

震災後における地域の生活関連施設の復興状況について

神戸商船大学 小谷 通泰*

神戸商船大学 高島 正樹**

神戸市東灘区の東部地域は、今般の震災で最も被害の大きかった地域の一つである。本研究では当該地域を対象に、市民生活と密接な関連を持つ様々な施設（教育施設、医療施設、郵便局、銀行、一般商店など）が、震災後半年間で、いつ、どのようにして再開され、また再開までにどのような問題に直面したかについて、ヒアリング結果をもとに明らかにする。特に、施設の種類や被災状況、また電気・ガス・水道、道路・鉄道等の各種ライフラインの復旧状況と、それら施設の再開状況の関連について考察する。

1. はじめに

神戸市東灘区の東部地域は、今般の震災により高速道路の崩壊をはじめ、夥しい家屋の倒壊と多数の死傷者を記録し、最も被害の大きかった地域の一つである。本研究では当該地域を取りあげて、市民生活と密接な関連をもつ様々な施設（教育施設、医療施設、郵便局、銀行、一般商店など）が、震災後半年間で、いつ、どのようにして再開され、また再開までにどのような問題に直面したかについて、ヒアリング結果をもとに明らかにしたい。特に、施設の種類や被災状況、また電気・ガス・水道、道路・鉄道等の各種ライフラインの復旧状況と、それら施設の再開状況の関連について考察する。

2. 調査対象地域と被災状況

本研究で調査対象としたのは、図-1に示す神戸市東灘区の東部地域（神戸商船大学を中心とした山側地域）である。図に示すように、東端は神戸市と芦屋市との境界、西端は青木幹線（通称十二間道路）、また南端は国道43号線、北端はJR神戸線で囲まれた地域（東西最大2.5km（最小2.1km）、南北1.4km（0.9km））で、43町丁にわたる。さらに地域内の、中央よりやや山側には国道2号線が、またやや海側には阪神線がそれぞれ東西に貫いている。対象地域外ではあるが、山側には、幹線道路である山手幹線、および阪急線が東西に走っている。

（1）震災前の土地利用と夜間人口

地域内は、国道2号線とJR線の間を中心に住宅地が広がり、深江、青木、摂津本山の各駅周辺および地域内の数カ所に商店街がみられる。国道2号線と43号線との間には比較的中高層の集合住宅が立地し、中央部には中小の工場が見られる。

調査対象地域を含む東灘区の、震災前における夜間人口は、住民基本台帳1月分集計によると192,138人であった。また、対象地域内の人口は53,710人であり、これは東灘区全体の人口の28%を占める。

（2）被災状況

この地域は、ほぼ震度7の帯状のエリアと重なっており、阪神高速道路の倒壊が象徴的である。（写真-1）図-1の被災状況図（国土地理院発行 1/1万 被災状況図）に示すように、比較的古い木造家屋が集中した地区で、きわめて多くの倒壊家屋が見られた。特に、国道2号線沿いの森南、本庄、本山中町の各地区では倒壊率（全半壊率）が7割から8割に達している。（写真-2）また火災も阪神青木駅周辺など数カ所で発生している。（写真-3）東灘区全体での地震による犠牲者数は1,289名にもものぼり、対象地域内だけでもその数は610名（2月末集計）である。このため、地区によっては死亡者の夜間人口に対する比率は3%から4%という悲惨な状況であった。

（3）避難者数と避難所数の推移

図-2は、東灘区の避難者数と避難所数の推移を示したものである。東灘区では1月23日前後のピーク時には、120ヶ所の避難所に、64,974人の住民が避難した。その後徐々に減少し、1ヶ月後（2月17日）

キーワード：阪神淡路大震災、生活関連施設、復興状況

* 神戸商船大学輸送情報系（078-431-6260）

**神戸商船大学輸送情報システム工学課程

には100ヶ所、33,824人、3ヶ月後（4月17日）には90カ所、8,553人、そして半年後（7月17日）には70ヶ所、2,676人となった。

また先の図-1には、当該地域と周辺の避難所の分布を示しているが、この地域内だけでも小中学校、大学、公園や体育館、その他一部民間施設を含めその数は二十数箇所にのぼる。（写真-4）

（4）夜間人口の推移

図-3は、震災前の人口を100とし、震災後の各月の人口との比率を求め、東灘区全体と調査対象地域に分けて、各月ごとの推移を半年間にわたって示したものである。これによれば、時間の経過とともに減少割合は次第に小さくなっているものの震災前に比べて、人口は依然減少傾向にある。そして、震災前に対する当該地域の減少率は、東灘区全体の減少比率を上回っていることがわかる。

また、半年後の7月末現在における東灘区の人口は177,131人で、震災前の1月と比べると7.8%の人口減となる。一方、対象地域の人口は46,730人で、

同じく13%減少しており、これは東灘区全体の平均値のほぼ2倍弱となっており、この地域の被害の大きさを物語っている。

（5）仮設住宅

すでに指摘されているように、今回の震災では多数の人々が住居を失ったにもかかわらず、都市部ではもともと空地が少ないため建設用地が不足し、仮設住宅の多くは郊外部に立地している。東灘区だけでは建設戸数は3,670戸（4月末日現在）であり、これは神戸市域内の18%程度にとどまっている。

3. 調査の方法

本研究では、平成7年3月中旬から7月中旬にかけて、筆者らが直接対象施設を訪問しヒアリング形式により調査を行った。調査対象とした施設は、表-1に示す、13種類に分類した生活関連施設および工場、事務所である。また、調査内容は、以下の通りである。

・建物の被災状況

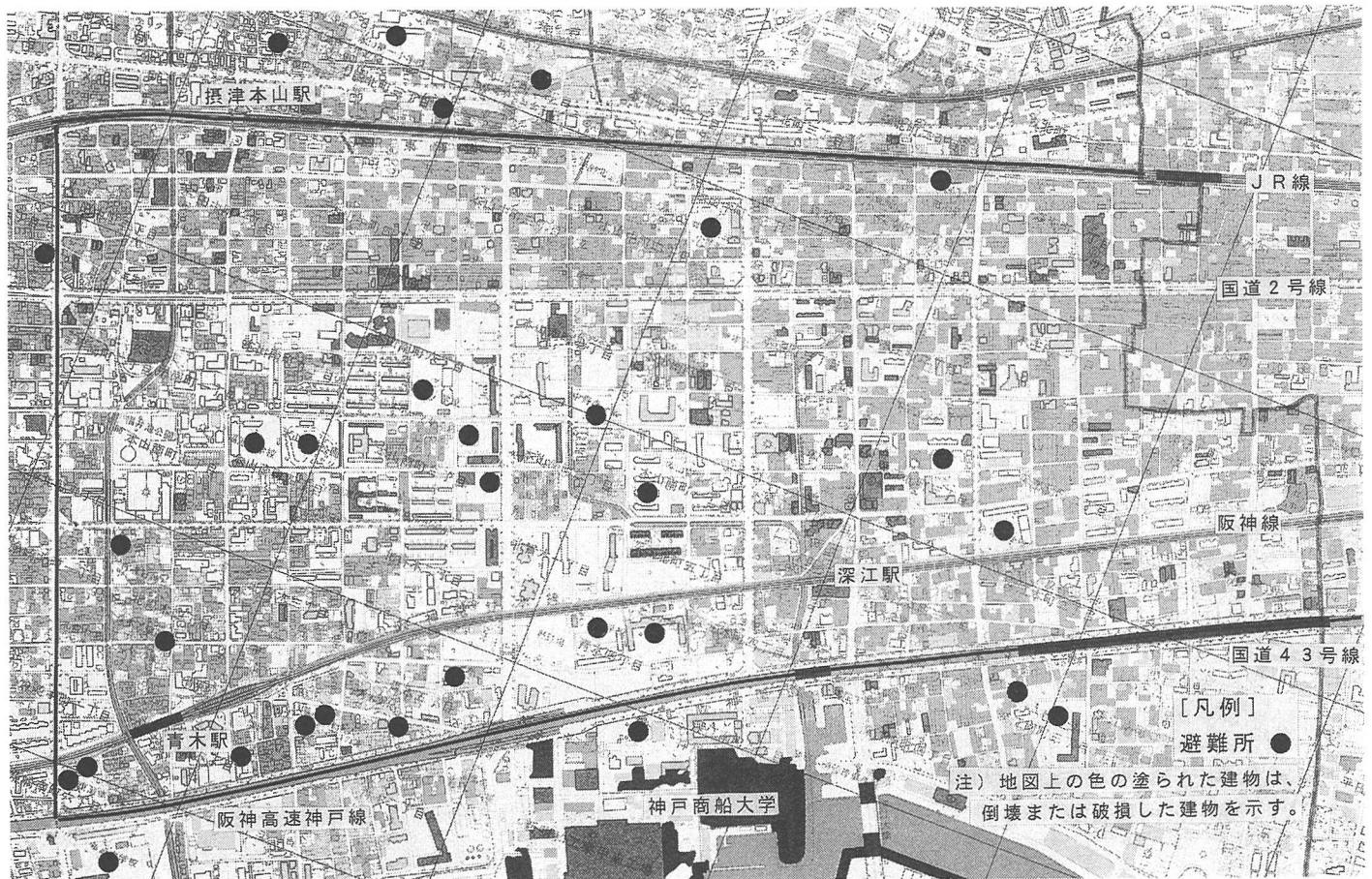


図-1 調査対象地区（被災状況図、1/1万、国土地理院発行）

- ・業務再開日、本復旧の目処
- ・再開時に直面した問題
- ・制限された業務、サービス
- ・現在抱えている問題

ヒアリング総数は213件であり、業種別のヒアリング数は、同じく表-1に示す通りである。

震災前の、調査対象地域内における施設数（生活関連施設および工場、事務所など）は、電話帳のイエローページ（重複掲載分を除く）によれば、約1,800件程度と推定される。

4. 施設の再開状況と

被災状況・ライフラインの復旧状況

(1) ライフラインの復旧状況

表-2は、神戸市域における主たるライフラインの復旧状況を取りまとめたものである。ライフラインの復旧状況については、電気、電話が震災後1から2週間で復旧したのに比して、ガス、水道などの復旧は大幅に遅れ、とりわけ当該地域では4月上旬になってようやく復旧した。（写真-5）また鉄道

は、大阪方面とは、阪神線とJR線が1月下旬から2月上旬にかけて復旧したものの、阪神間が全通したのはJR線で4月1日、阪神、阪急の両線は6月に入ってからであった。さらに、地震発生後2日目の1月19日以降は、地域内を東西に貫通する国道43号線、2号線で交通規制が実施され、一般車両の通行が厳しく規制された。また、43号線には鉄道の代行バスのために約2ヶ月間バスレーンが設けられた。

(2) 施設の再開状況

次に震災後から7月中旬までにヒアリングを行った213件のうち、業務・営業を再開した時期を、施設の種別別を示したのが表-3である。なお、図中の記号は、建物の被災状況を示す。この表から施設別に再開状況を見てみると以下ようになる。

1) 教育施設・・・幼稚園・保育所、小中学校では、おおむね2月初旬から中旬にかけて授業が再開されている。図-4は、震災前、授業再開時、および4月の新学期に、登園・登校した児童・生徒数を示したものである。なお図中には、震災前の児童・生徒数に対する比率（登園・登校率）もあわせて記した。

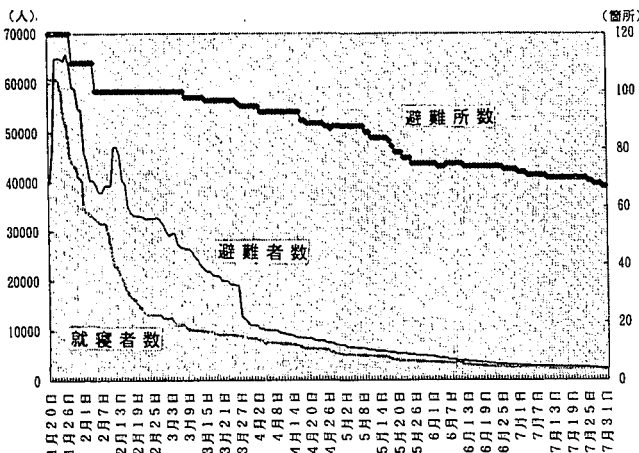


図-2 東灘区における避難者数・就寝者数と避難所数（神戸市資料による）

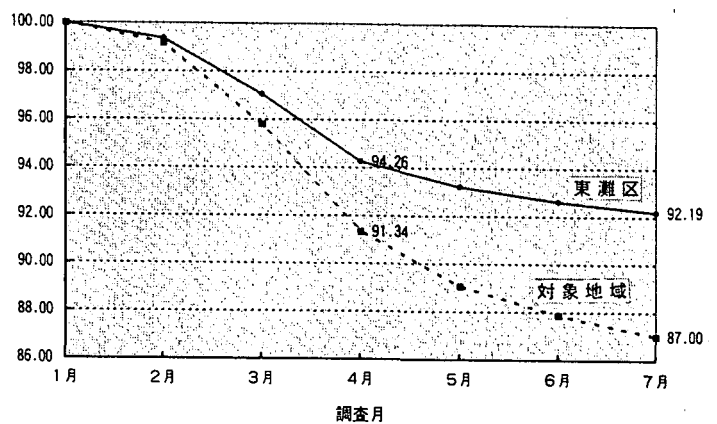


図-3 東灘区と調査対象地域における夜間人口の推移（住民基本台帳による）

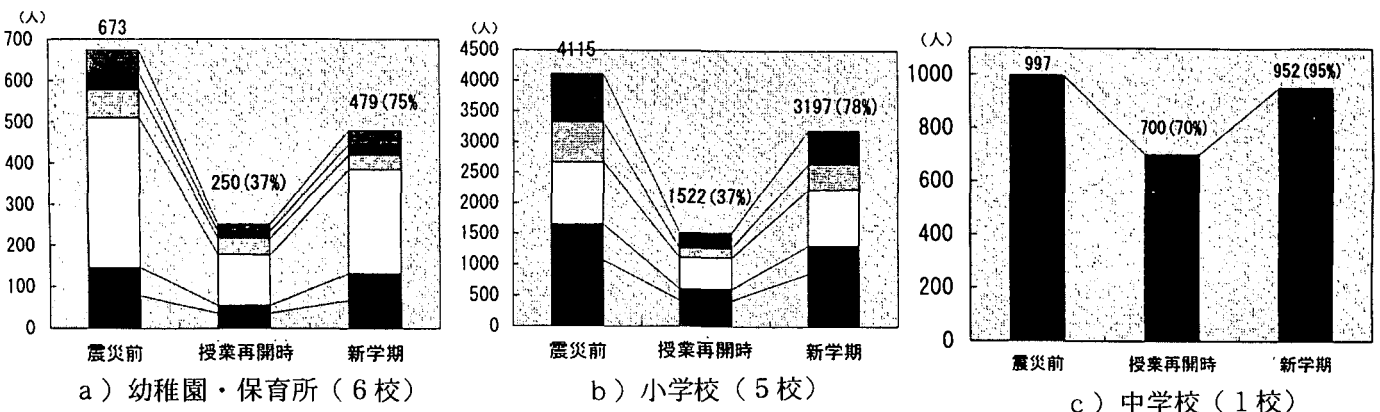


図-4 教育施設における児童・生徒数の推移

表-2 ライフラインの復旧状況

注) 神戸市域の復旧状況を記述している。

ライフライン種別	1月17日	1月18日 -1月19日	1月20日 -1月23日	1月24日 -1月30日	1月31日 -2月6日	2月7日 -2月13日	2月14日 -2月20日	2月21日 -2月27日	2月28日 -3月上旬	3月中旬	3月下旬
電気	市内全域停止	1/18稼働再開 電車が緊急送電	1/23応急復旧完了								
ガス	市内約80%供給停止								3/1 市内41.9% 東灘区で17.2%復旧		
水道	市内全域停止	市内で約58万5千戸断水	1/20市内で約25%が復旧						3/1 市内91.5% 東灘・灘区で79.3%復旧		
電話	市内約25%停止		1/21市内で5万6千回線不通		1/31応急復旧完了						
鉄道 阪神 JR 阪急	神戸線不通 神戸線不通 神戸線不通		1/23 阪神・JR・阪急のハスによる代替運転再開 (西宮-神戸間)	1/26 (甲子園-青木町間) 1/25 (甲子園-芦屋間)	2/1三宮-高速神戸間開通	2/11(御影-青木町間) 2/8(芦屋-住吉間)	2/20岩屋-三宮間開通		3/1西灘-岩屋間開通		3/11(梅田-西北)特急運転
交通規制		1/19緊急輸送ルートの指定 (43号、2号線を含む)		1/28 43号線ハスレーン設置				2/25 救援・生活物資等の輸送ルートの指定			3/20ハスレーン廃止

表-3 施設別にみた業務・営業の再開時期

施設名	1月17日	1月18日 -1月19日	1月20日 -1月23日	1月24日 -1月30日	1月31日 -2月6日	2月7日 -2月13日	2月14日 -2月20日	2月21日 -2月27日	2月28日 -3月上旬	3月中旬	3月下旬
(1)教育					○保 ○中 ○保 ▲小	●小 ▲小	●小 ●幼 ○幼 ○幼 ○保 ○小				
(2)医療	● ○ ▲ ▲ ○	○	● ▲ ○ ○ ●	○ ○ ▲ ● ○	○ ● ○	● ●	○				
(3)郵便・銀行		○銀 ○銀	○銀 ○銀 *銀 ○銀	●銀 ▲郵 ○郵 *法 ▲郵 ○郵		◎銀 ○銀	●銀				○銀
(4)新聞	●	○	○						●		
(5)小売り 食料品		○	○	● ▲	● ● ▲ ○		●	●	● ○		
小売り 食料品以外	● ● ● ● ▲ ● ● ● ▲ ●	○電 ○	○電 ◎	▲電 ◎ ○ ●	●薬 ○ ● ●	▲ ◎		○ ○	● ● ● ● ● ○ ●	●	
スーパー・ コンビニ		○スパー ▲スパー			○コンビニ		○コンビニ ○コンビニ				
(6)飲食				○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ◎		○	◎ ○ ○	○ ◎	○ ○	○
(7)銭湯・理美容 クリーニング				●理	○理 ○クリ ▲理 ◎自衛 ▲理	○クリ ▲銭湯	○銭湯		●クリ ○銭湯	○理	●銭湯
(8)ガソリン スタンド		○	○ ○	○ ▲ ○	○ ○ ○				○		
(9)自転車・バイク /自動車販売 修理		○ハイク ●	○目 ○目 ▲目 ○目	○目	○目 ○目 ▲輪				○ハイク		
(10)タクシー・運 送・レンタカー	●タ	○運 ○タ		○レンタ ○運 ○レンタ		●運					
(11)不動産・ 住宅販売			▲ ◎	●	▲ ○ ○						
(12)学習塾/娯楽 ・レジャー				○塾	●塾				○レジャー ○娯楽		○娯楽 ○娯楽 ○娯楽
(13)工場・ 事務所	○	●	▲ ▲ ○ ○ ●	▲ ● ○ ○ ○	○				○		

表-1 施設の種類のヒアリング対象数

4月	5月	6月	7月
4/11(応急復旧完了)			
4/17(応急復旧完了)			
4/1(住吉-御間宮地区) 4/8(全線開通)		6/26(全線開通)	
		6/12(全線開通)	

施設の種別	サンプル数(件)
(1) 教育施設(幼稚園・保幼小・中学校・特)	13
(2) 医療施設	23
(3) 郵便・銀行	16
(4) 新聞販売	4
(5) 一般小売り	61
食料品関連	(19)
食料品関連以外	(36)
スーパー・コンビニエンスストア等	(6)
(6) 飲食	20
(7) 銭湯・理容/美容・クリーニング	14
(8) ガソリンスタンド	10
(9) 自転車・バイク/自動車修理販売	12
(10) タクシー・運送・レンタカー	9
(11) 不動産・住宅販売	8
(12) 学習塾/娯楽・レジャー	9
(13) 工場・事務所	14
合計	213

表-4 震災後における施設の再開件数と震災前の施設数

施設の種別	震災後(2月22日現在)		震災前
	a) 調査件数	b) 再開件数	c) 施設数
(1) 教育施設	12	-	12
(2) 医療施設	23	53	98
(3) 郵便・銀行	15	11	16
(4) 新聞販売	4	1	15
(5) 一般小売り	34	60	510
食料品関連	(10)	(14)	(208)
食料品関連以外	(19)	(35)	(273)
スーパー・コンビニエンスストア等	(5)	(11)	(29)
(6) 飲食	9	56	275
(7) 銭湯・理容/美容・クリーニング	8	31	133
(8) ガソリンスタンド	9	7	9
(9) 自転車・バイク/自動車修理販売	10	7	64
(10) タクシー・運送・レンタカー	7	1	34
(11) 不動産・住宅販売	8	9	57
(12) 学習塾/娯楽・レジャー	2	-	78
(13) 工場・事務所	12	2	482
(14) その他	-	-	38
合計	141件	239件	1821件

注1) a) 調査件数については、筆者らの調査で2月22日以前に再開したことが判明した施設数である。

b) 再開件数は、同じく2月22日時点で再開している施設数で、ボランティア団体(阪神大震災被災地の人々を応援する市民の会ボランティア)の調べによる。ただし、調査対象は生活関連施設が中心となっている。

c) 平成6年度の電話帳(イエローページ)に掲載されている施設数を示す。ただし、重複掲載分は1件として計算している。

注2) その他については、公共施設、寺院等の宗教施設などを含む。

4月	5月	6月	7月
○水			
○	●		●
●	●		●
●	◎	●	●
●大規模			
○			●
●			
▲ク			
○日			
	○		
	○		
◎			
◎ホテル ○リゾート			

[凡例] (表-2、表-3)

<被災状況の区分>

◎: 被害なし ○: 一部損傷 ▲: 半壊

●: 全壊 * : 不明

注) 教育施設については、総床面積に対する被災床面積の比率により、被災状況を判断した。

<表中のシンボルの説明>

・教育施設

幼: 幼稚園 保: 保育所 小: 小学校 中: 中学校 大: 大学

・郵便、銀行 銀: 銀行 郵: 郵便局 法: 地方事務局

・小売り 電: 家電小売り 薬: 薬局

・スーパー、コンビニエンスストア

スーパー: スーパーマーケット コンビニ: コンビニエンスストア 大規模: 大規模店

・銭湯、理容/美容、クリーニング 理: 理容、美容店 クリ: クリーニング業

自衛: 自衛隊による風呂のサービスの提供

・自転車、バイク/自動車販売修理 自: 自動車 転: 自転車

・タクシー、運送、レンタカー タクシ: タクシー 運: 運送業 レンタ: レンタカー

・学習塾、娯楽、レジャー 塾: 学習塾

これによると再開直後の登園・登校率は、幼稚園・保育所や小学校では37%、新学期で75から78%であり、中学校では、1校のみのデータであるが、それぞれ70%、95%となっている。再開直後は、圏外への避難などのため、登園・登校率はきわめて低く、低学年ほどその傾向は顕著といえよう。大学については、学生寮（避難所として利用された）や下宿などの居住場所、および通学の足の確保等が困難なため、4月の新学期まで講義の再開はずれこんだ。

2)医療機関・・・地震直後は、倒壊家屋や倒れた家具等により負傷者が多数発生し、数少ない受け入れ可能な診療所、病院、また地元医師がかけつけた救護所へ運ばれた。こうしてほぼ3日目位までの救護、救急体制は、主として地元の医療機関によって行われたが、3日以降になり全国より医療支援団体が到着し東灘区内の救護所にも配置されるようになった。その後、東灘区医師会の調べによると、1月24日には49ヶ所の医療機関が再開しており、1月末には115ヶ所、そして3月に入ってほぼ大半の150ヶ所の医療機関が再開している。このことは、筆者らの調査でも、1月の下旬までに多くの医療機関が再開されていることとも符合している。一方、救護所は、2月に入り医療需要の低下が認められ3月1日には、12ヶ所に集約され、3月末には閉鎖されている。しかし、一部避難住民の不安もあり保健婦の避難所への巡回はその後も行われた。

3)銀行、郵便局・・・1月下旬に大半が再開し、特に紛失の多かった通帳等の再発行などに当たっている。この地域での郵便物の集配業務（東灘郵便局管内）も1月20日より再開されている。

4)新聞販売・・・新聞自体は、地震当日の夕刊から販売所に届けられていたものの、配達は困難な状況であった。しかし当時、新聞は情報が著しく不足している中で、貴重な情報源であったため、その後比較的早い時期から戸別または避難所への配達が開されている。

5)小売り、飲食・・・市民の需要に対応して電気店や薬局などが震災直後から営業を再開している。一方、食料品を扱っている一般商店やコンビニエンスストア、スーパーでも地震発生直後から、店内の在庫商品を買求める市民が殺到した。大手流通系のスーパーでは、被災地外からの支援を受けて、困

難な中、商品供給の努力が続けられた。しかしながら、食料品関連の一般小売りが本格的に営業を再開したのは、入荷や商品の管理面での問題からやや遅れた。また、当該地域では倒壊家屋の撤去が3月から5月をピークに進められ、これ以後全壊した商店での仮設店舗による開業が相次いでいる。飲食店は1週間ほど経過してから順次開業されていったが、小売店などと比較すると、厨房等を確保する必要があるため被災の程度が軽微な店での再開が多かった。（写真-6）

6)クリーニング、理容・美容店・・・おおむね2月以降営業を再開しているのに対して、銭湯は2月中旬以降と開業時期はやや遅くなっている。特に銭湯は、ガス、水道が停止した状況の中、入浴が不可能なため銭湯に対する需要は高く、再開当時は入り口で待ち行列ができるほどであった。なおこの地域では、銭湯が再開されるまでに、地域外から水を運搬することによって、2月初旬から自衛隊が2ヶ所の小学校校庭で風呂のサービスを提供している。（写真-7）

7)ガソリンスタンド、自転車・バイク/自動車販売修理・・・ガソリンスタンドは、給油施設が使えなかったため電気の復旧を待って21日以降に開業している。自転車・バイクは、交通網が寸断されているなか、貴重な交通手段として需要が多く、また商品自体が壊れにくいこともあって、被害が大きかった店舗であっても比較的早い時期から営業が再開されている。（写真-8）

8)レンタカー、運送等・・・レンタカーは、1月下旬より営業されており、避難等にともない貨物車やバンに対する需要が多く見られた。また、宅配便のサービスが2月13日より再開され、デパート関連の配送については5月まで再開が遅れた。

9)不動産、住宅販売・・・1月末ごろから再開され、賃貸物件等の問い合わせが殺到している。

10)学習塾、レジャー/娯楽・・・学習塾は、学校の再開と相前後して再開されている。また避難所となった民間のスポーツ関連施設は、4月に入ってから、娯楽施設（パチンコ）についても再開は3月以降である。

11)工場、事務所・・・1月末までの段階で多くが再開されている。しかし、大半の工場、事務所では

平常業務に戻るまで概ね2、3ヶ月の月日がかかっている。

(3) 震災後の施設再開件数と

震災前の施設数の比較

表-4は、地震発生から約1カ月経過した2月22日時点の施設の再開状況と、震災前の施設数を示したものである。

表中のa)欄は、筆者らのヒアリング調査結果により2月22日までに再開したと判明した施設数を示している。またb)欄は、ボランティア団体により調査され、そして市民に広報された生活関連施設の再開件数であり、施設は限定されているがほぼその時点での再開件数と推定できる。これらのa)欄とb)欄の両方に共通な調査対象施設で比較すると、筆者らの調査はその時点において、総数で約半数程度の施設をカバーしていたことが分かる。

一方、表中のc)欄は、平成6年度の電話帳から、震災前における対象地域内の施設数を数えあげたものである。b)欄とc)欄の数字を比較すると、当時の再開施設数がきわめて少数であったことが伺い知れる。

5. 施設の種類別にみた再開時の問題

表-2は、施設の種類別に、再開時に直面した問題について、特徴的な点をあげたものである。この表より、それぞれの施設に固有の問題を読みとることができる。またこれらの問題のうち、様々な施設にとって共通な問題として、以下の諸点が指摘できる。

①震災直後の電気、電話が停止した4、5日間は、負傷者が運び込まれた医療機関や生活必需品を提供した商店等を除いてほとんどの施設で機能は全く停止している。そして電気、電話の復旧にともなって、多くの施設が再開したが、飲食店、理容・美容店、銭湯などのように、業種によって水道、ガスの復旧の遅れが、再開時期や機能の回復に大きく影響している。

②交通網の寸断により通勤、通学が長時間化し、従業員の確保が困難になったり、業務・営業時間の短縮をまねいた。また道路の交通渋滞や寸断が、物資の集配ルートの設定を困難にし、輸送効率を著しく低下させた。そうした中で、新聞のように地震直

後は海上輸送を併用したり、ガスや水道の復旧では被災地内に復旧基地を設けて無駄な車の移動をなくすような工夫もなされた。

③避難場所となっていたにもかかわらず建物が損壊し、十分に機能しなかった施設も見られた。また小中学校などの教育施設等は、避難所として利用されたが、学校再開時には校舎の損壊とあいまって、教室不足を生じさせるなど、本来の教育施設としての機能の回復に大きな制約となった。

④小規模店舗が並ぶ商店街では、錯綜した土地、建物の権利調整や、既存不適格の建築物の共同立て替え計画などが難航し、再建が進まないケースがある。また従前の都市計画の規制が、家屋が全壊したことにより浮上したり、あらたに今回規制がかけられてところでは、合意形成に至るまで本格的な再建を控えている例も見られる。

⑤当該地域では、住民基本台帳ベースで人口が半年間に13%も減少しており、実際にはこれを上回る比率で住民が減少していると考えられる。こうした住民の減少により、顧客が大幅に減じており、再開したものの商売や事業が成り立たないといった問題が生じている。また、ガソリンスタンドのように沿道立地型の店舗では、交通規制により顧客が寄りつけなくなったケースもある。

⑥地震発生直後は、医療機関や生活必需品の供給状況などに関する情報の伝達がきわめて困難であり、また情報に偏りが見られ、住民が右往左往したり、少数の施設に殺到する等の現象が生じている。適切な情報の収集と伝達の体制が重要である。

⑦今回の震災は被災地域がきわめて広範囲にわたったため、被災者が被災者を助けるといった状況が数多く見られた。そうした中で、避難所の運営や救護所の運営など、様々なボランティアや支援団体の活躍が諸施設の機能維持や回復に貢献し、復興への支えとなった。

6. おわりに

震災直後の混乱の中、我々の大学そのものも被災しており、必ずしも、体系的にヒアリング調査が行えたとは言えない。また当初、調査を行うことに躊躇する気持ちがあったことも事実であった。しかし、日一日と姿を変えていく被災地を目のあたりにして、

表-5 施設再開時に直面した問題

(1)教育機関

- ・通園バスの使用が困難、通学路の安全性の確保に苦慮、また鉄道が不通で通学に支障。
- ・水や暖房、トイレの確保が大変であった。
- ・大半が避難所として利用され、長期間にわたって教育の場と居住の場が併存し課題が多かった。
- ・避難所の運営はボランティアの協力が不可欠であったが、学校当局もその対応におわれた。
- ・校舎の損壊や避難所スペースとなったため、教室不足に悩まされる。仮設校舎の建設や他校の校舎の借用によりしのいだ。

(2)医療機関

- ・震災直後は、地元の医療機関を中心に、倒壊家屋が特に多かったことから、多数の負傷者の治療に追われた。重傷患者の被災地外への搬送がきわめて困難であった。入院患者の転院が必要となった。
- ・建物被害に加えて、医療器具の大半が損壊した。またライフラインの寸断により、消毒、滅菌洗浄等に苦勞した。このため十分な医療を施すことが困難であった。
- ・地震発生後3日以降、医療支援団が派遣され、避難所等に救護所が開設された。

(3)銀行・郵便局

- ・電気の復旧をまって業務を再開したものの、オンライン、ATM等の使用が不可能であった。通帳、カード、印鑑等の紛失への対応等、異例業務に追われた。
- ・従業員の足の確保に苦勞。店舗によっては始業時間を遅らせた。
- ・郵便局では、住居の変更手続き、大量の救援物資の受け入れや配達、また交通渋滞による郵便物の収集に苦勞。

(4)新聞販売所

- ・地震当日の夕方から新聞は届けられていたが、多くの店舗で配達が困難な状況であった。
- ・当初は域外からの輸送手段として海上輸送を併用するなど工夫された。その後も道路混雑を考慮して、夕刊は販売所へかなり早い時間帯に届けられた。
- ・配達員の確保、配達ルートの設定、家屋の倒壊による配達先の消失、早朝の暗闇の中での仕訳作業等で苦勞があった。

(5)一般小売り、スーパー、コンビニエンスストア

- ・震災直後は、市民の要望に応じて店舗に残った在庫商品を供給。特に、食料品、水、電池、ラジオ、懐中電灯、薬品等に殺到。
- ・商品の仕入れに、單車や自転車を使った。
- ・多くの小売り店舗が全半壊し、震災後、テント、仮設店舗による営業を余儀なくされた。仮設のプレハブは入手が容易ではなかった。

- ・小規模店舗が集合して形成されている商店街では、土地や家屋の権利関係の調整や、接道条件を満たすための共同建て替え計画が難航し再建されない箇所も多い。
- ・電気が復旧するまでは、食料品の衛生管理が問題。
- ・POSやレジ等の使用が不可能となり、手作業で行わなければならなかった。在庫管理に困った。
- ・交通渋滞のため、仕入れ車や配送車の回数が減ったり、また到着時間が不確実。

(6)飲食店

- ・水道、ガスといったライフライン寸断の影響をもっとも大きく受けた。
- ・食器類の破損や洗浄が困難なため、紙コップ、紙皿等で代用した店舗もある。
- ・水道、ガスの復旧をまって、本格的に営業再開。それまでに再開した店舗では、ガスはプロパンの利用でしのいだ。水の確保には苦勞。多くは限られたメニュー（たとえば、飲みもののみ）を提供。

(7)銭湯、クリーニング、理容店/美容店

- ・銭湯では、建物の損壊に加えて、水の確保に苦勞。営業再開当時は、数少ない銭湯に利用客が殺到し、人員整理を行ったほど。しかし、ライフライン復旧後は顧客が大幅減。
- ・クリーニングでは、震災前からの預かり品の整理に苦慮。工場からの集配が交通渋滞のため時間的に不確定。
- ・理容店では、水道、ガスの不通により、洗髪等のサービス内容を限定せざるを得なかった。

(8)ガソリンスタンド

- ・本格的な復旧は、電気が通じて給油設備が使えるようになってから。油汚れの洗浄など水の確保に困った。
- ・地震発生直前の連休に備えて、たまたま多めの在庫を抱えていた店が多く、再開直後の需要に応えられた。
- ・1月後半からはタンクローリーによる配送も行われるようになったが、交通渋滞により輸送効率は低下。
- ・外見上は被害は少なかったが、配管系統に被害が見られた店もあった。
- ・多くは2号線、43号線に面して立地しているため、交通規制のため顧客は激減した。

(9)自転車・バイク、および自動車の修理、販売

- ・自転車、バイクは商品が壊れにくかったため在庫商品の供給が可能であった。交通渋滞が激しかったので、バイク、原付、自転車の購入者が多く、在庫不足に悩まされた。パンク修理や古いミニバイクの修理が多かった。
- ・自動車関連では、すでに修理のために預かっていた

車両の破損の手当が必要となった。家屋の下敷きになった車の引き出し、渋滞に起因するクラッチ板の交換、紛失したキーの再発行が多かった。

(10) タクシー、運送業、レンタカー

- ・タクシーについては、営業区域が被災地域であったので道路事情の悪化の影響をまともに受けた。顧客は激減した。
- ・運送業では、当初は、救援物資の輸送で貢献した。道路事情の悪化にともない運行効率の悪化、配送ルートの変更を余儀なくされた。荷主企業の被災で顧客が減少した。宅配便の再開当初は、小口の引越越し貨物や救援物資の輸送が集中した。
- ・レンタカーでは、避難にともなう荷物の輸送のために、トラックやバンの需要が多かった。また交通渋滞のため、車の回送等が非効率となった。

(11) 不動産、住宅販売

- ・事務機器類の破損と同時に、通信手段が途絶え販売不能な状態が続いた。一方、多数の家屋が倒壊し、賃貸物件に対する需要が殺到した。

- ・仮設住宅や新築住宅は、供給不足で対応が困難であった。また土地や家屋の権利調整に関する問い合わせも多かった。

(12) 学習塾、娯楽・レジャー施設

- ・学習塾では、受験を控えた塾生への対応に苦慮。
- ・付近の小中学校にはいりきれなかった住民が、公的施設ではなかったが一部民間レジャー施設に避難し、避難所として利用された。
- ・娯楽遊技場では、周辺への気兼ねがあって再開が遅れた。

(13) 工場、事務所

- ・電気、ガス、水道の停止とともに、物流網の寸断による影響が大きく、原材料の入荷および製品の出荷がとどこおった。
- ・事務用機器の損壊や散乱等の社内の整理や、工場の機械の修復に時間がかかり、再開したものの実質的に平常状態に戻るのに2から3ヶ月かかった。
- ・通勤の足の確保が大変であった。

人々のたくましい営みを少しでも記録したいと痛感してはじめたのがこのヒアリング調査である。震災後の生々しい地域の実状を多少なりとも書き記すことができたのではないかと考える。

本稿は、震災後半年間の調査結果の要約である。これまで述べてきたように、この半年間で、道路を除くライフラインはほぼ復旧し、倒壊家屋の撤去も一部を残して終了しつつあるが、多数の住民が避難したままであり、市民生活に関連するすべての施設

が復旧したわけではない。むしろ本格的な復興は緒についたばかりであると言っても過言ではない。今後も継続してヒアリング調査を行う予定であり、これによって、震災直後と異なった課題が浮かび上がってくるものと考えられる。

最後に、快くヒアリングに応じて頂いた地域の方々に心から感謝するとともに、一日も早い被災地の復興を願うものである。

Reconstruction of Urban Facilities after the Great Hanshin-Awaji Earthquake

Michiyasu Odani and Masaki Takashima

This study aims to analyze the situation and subject of reconstruction of urban facilities after the Great Hanshin-Awaji Earthquake. The interview survey was carried out by the authors to urban facilities in the eastern district of Higashinada ward in Kobe city from March to July in 1995, which is one of the most disastrous areas. On the basis of this survey, we analyzed the difficulties which they faced in starting their services and businesses after the earthquake, and the influence of recovery of lifeline infrastructure on their reconstruction.



写真-1 倒壊した阪神高速道路神戸線
(深江本町、1月19日撮影)



写真-2 倒壊した家屋により閉塞された地区道路
(森南町、2月撮影)

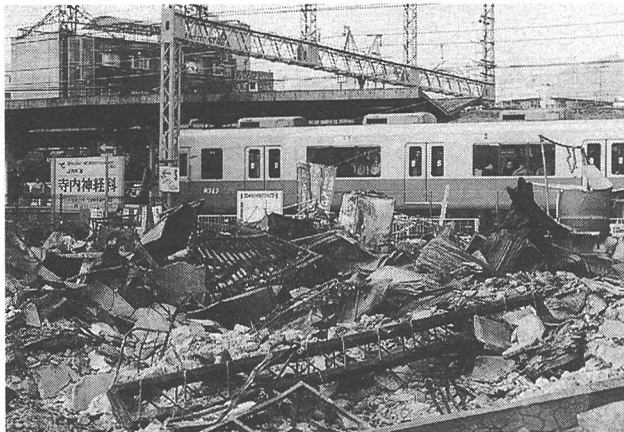


写真-3 火災の発生場所と神戸市内へ最初に乗り入れた
阪神電車(青木駅南側地区、1月26日撮影)



写真-4 住民の避難場所となったテント村
(本山第3小学校、3月撮影)



写真-5 全国各地からの応援車両が集結したガス復旧基地
(神戸商船大学グラウンド、2月撮影)



写真-6 仮設店舗で営業する酒屋
(深江北町、3月撮影)

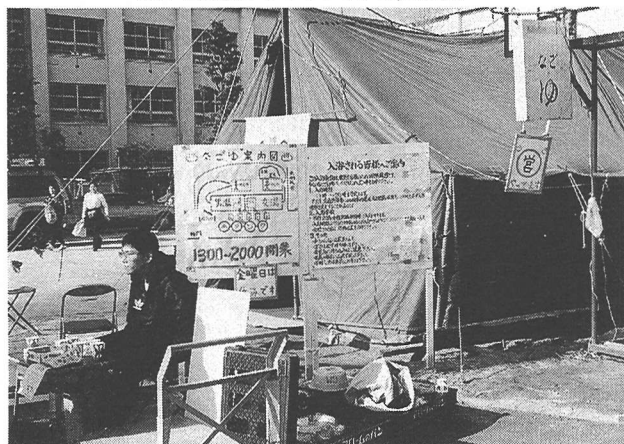


写真-7 自衛隊による風呂のサービスの提供
(本庄小学校、2月撮影)

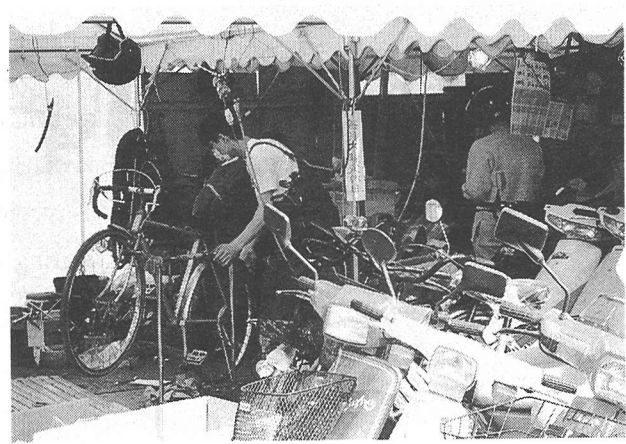


写真-8 テント営業の自転車・バイク販売店
(2号線沿道、本山中町付近、2月撮影)